

令和 8 年度

八代市簡易水道事業会計予算書

令和8年度 八代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度八代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,800 戸
(2) 年間総給水量	302,700 m ³
(3) 一日平均給水量	830 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
原水設備改良費	32,282 千円
配水設備改良費	64,188 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 簡易水道事業収益	198,943 千円
第1項 営業収益	60,871 千円
第2項 営業外収益	138,069 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	198,129 千円
第1項 営業費用	186,827 千円
第2項 営業外費用	10,751 千円
第3項 特別損失	51 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額37,332千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,691千円、過年度分損益勘定留保資金28,454千円及び当年度分損益勘定留保資金3,187千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	167,575 千円
第1項 企業債	62,600 千円
第2項 工事負担金	29,472 千円
第3項 補助金	75,503 千円

支 出

第1款 資本的支出	204,907 千円
第1項 建設改良費	106,546 千円
第2項 企業債償還金	97,861 千円
第3項 予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 62,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用

営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 27,602千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,639千円である。

令和8年2月20日 提出

八代市長 小野 泰輔

簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 八代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業収益			198,943	
	1. 営 業 収 益		60,871	
		1. 給 水 収 益	59,854	
		2. 受 託 工 事 収 益	926	
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	91	
	2. 営 業 外 収 益		138,069	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	79,497	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	58,568	
		4. 雑 収 益	3	
	3. 特 別 利 益		3	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 簡易水道事業費用			198,129		
	1. 営 業 費 用			186,827	
			1. 原水及び浄水費	53,351	
			2. 配水及び給水費	5,829	
			3. 総 係 費	33,912	
			4. 減 価 償 却 費	90,796	
			5. 資 産 減 耗 費	2,939	
	2. 営 業 外 費 用			10,751	
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,750	
			2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
			3. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失			51	
			1. 過年度損益修正損	50	
			2. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費			500	
			1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			167,575	
	1. 企 業 債		62,600	
		1. 企 業 債	62,600	
	2. 工 事 負 担 金		29,472	
		1. その他工事負担金	29,472	
	3. 補 助 金		75,503	
		1. 他 会 計 補 助 金	75,503	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			204,907	
	1. 建 設 改 良 費		106,546	
		1. 原 水 設 備 改 良 費	32,282	
		2. 配 水 設 備 改 良 費	64,188	
		3. 營 業 設 備 費	10,076	
	2. 企 業 債 償 還 金		97,861	
		1. 企 業 債 償 還 金	97,861	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

令和8年度 八代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,800	有形固定資産の取得による支出	△ 96,860
減価償却費	90,795	無形固定資産の取得による支出	0
賞与引当金の減少額	△ 1	工事負担金等による収入	29,472
法定福利費引当金の減少額	△ 8	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	75,503
長期前受金戻入額	△ 58,568	特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△ 17,072
受取利息及び受取配当金	△ 1	<hr/> 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,957
支払利息	9,750		
固定資産除却損	2,939	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の減少額	241	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	62,600
未払金の減少額	△ 746	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,861
たな卸資産の減少額	1	<hr/> 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,261
<hr/> 小計	47,202		
利息及び配当金の受取額	1	IV 資金減少額	△ 6,765
利息の支払額	△ 9,750	V 資金期首残高	16,720
<hr/> 業務活動によるキャッシュ・フロー	37,453	<hr/> VI 資金期末残高	9,955

令和7年度 八代市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	54,209		
(2) 受託工事収益	435		
(3) その他の営業収益	88	54,732	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	34,385		
(2) 配水及び給水費	7,998		
(3) 総係費	32,269		
(4) 減価償却費	94,041		
(5) 資産減耗費	5,122	173,815	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			119,083
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	73,833		
(3) 長期前受金戻入	55,290		
(4) 雑収益	1	129,124	
	<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,799		
(2) 雑支出	0	9,799	119,325
経常利益			242
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	56		
(4) その他特別損失	0	56	△ 56
当年度純利益			186
前年度繰越欠損金			29,980
当年度未処理欠損金			29,794

令和7年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ. 土 地		3,567		
ロ. 建 物	40,442			
減価償却累計額	<u>△ 16,262</u>	24,180		
ハ. 構 築 物	2,433,424			
減価償却累計額	<u>△ 512,518</u>	1,920,906		
ニ. 機 械 及 び 装 置	191,501			
減価償却累計額	<u>△ 108,148</u>	83,353		
ホ. 車 両 運 搬 具	131			
減価償却累計額	<u>△ 125</u>	6		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	15,043			
減価償却累計額	<u>△ 11,519</u>	3,524		
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>64,418</u>		
有形固定資産合計			2,099,954	
固定資産合計				2,099,954

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			16,720	
(2) 未 収 金		5,582		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 577</u>	5,005	
(3) 貯 蔵 品			10	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流動資産合計				21,735
資 産 合 計				<u><u>2,121,689</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

853,915

ロ. その他企業債

42,929

企 業 債 合 計

896,844

固 定 負 債 合 計

896,844

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

95,690

ロ. その他企業債

2,171

企 業 債 合 計

97,861

(2) 未 払 金

8,789

(3) 前 受 金

0

(4) 預 り 金

3

(5) 引 当 金

イ. 賞与引当金

2,007

ロ. 法定福利費引当金

410

引 当 金 合 計

2,417

流 動 負 債 合 計

109,070

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,237,719

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 399,717

繰 延 収 益 合 計

838,002

負 債 合 計

1,843,916

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 304,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金 3,567

(2) 欠 損 金

イ. 当 年 度 未 処 理 金
欠 損 金 合 計 △ 29,794

剰 余 金 合 計 △ 29,794

資 本 合 計 △ 26,227

資 本 合 計 277,773

負 債 資 本 合 計 2,121,689

令和8年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		3,567		
ロ. 建物	40,442			
減価償却累計額	<u>△ 18,446</u>	21,996		
ハ. 構築物	2,573,477			
減価償却累計額	<u>△ 580,709</u>	1,992,768		
ニ. 機械及び装置	200,662			
減価償却累計額	<u>△ 118,468</u>	82,194		
ホ. 車両運搬具	131			
減価償却累計額	<u>△ 125</u>	6		
ヘ. 工具器具及び備品	15,043			
減価償却累計額	<u>△ 13,594</u>	1,449		
ト. 建設仮勘定		<u>1,100</u>		
有形固定資産合計			2,103,080	
固定資産合計				2,103,080

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金			9,955	
(2) 未収金		5,311		
貸倒引当金		<u>△ 547</u>	4,764	
(3) 貯蔵品			9	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				14,728
資 産 合 計				<u>2,117,808</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	826,274		
ロ. その他企業債	40,759		
企業債合計		867,033	
固定負債合計			867,033

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,241		
ロ. その他企業債	2,170		
企業債合計		92,411	
(2) 未 払 金		8,042	
(3) 前 受 金		0	
(4) 預 り 金		4	
(5) 引 当 金			
イ. 賞与引当金	2,006		
ロ. 法定福利費引当金	402		
引当金合計		2,408	
流動負債合計			102,865

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		1,325,622	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 458,285	
繰延収益合計			867,337
負債合計			1,837,235

資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		304,000
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	3,567	
	(2) 欠 損 金		
	イ. 当 年 度 未 処 理 金		
	欠 損 金	△ 26,994	
	欠 損 金 合 計	<u>△ 26,994</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 23,427</u>
	資 本 合 計		<u>280,573</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,117,808</u></u>

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 59,854	千円 61,661	千円 △ 1,807	給水使用料及び 量水器使用料	千円 59,854	
2. 受託工事収益	926	854	72	給水工事収益	12	
				修繕工事収益	914	消火栓維持管理費
3. そ の 他 の 営 業 収 益	91	86	5	手 数 料	91	設 計 審 査 手 数 料 5 ^{千円} 竣 工 検 査 手 数 料 20 特 別 設 備 検 査 手 数 料 15 督 促 手 数 料 51
計	60,871	62,601	△ 1,730			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0	預金利息	千円 1	
2. 他会計補助金	79,497	72,498	6,999	他会計補助金	79,425	利子償還金・減価償却費等に係る一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	58,568	61,248	△ 2,680	長期前受金戻入	58,568	長期前受金収益化額
4. 雑収益	3	3	0	その他雑収益	3	
計	138,069	133,750	4,319			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
3. その他の特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	3	3	0			

支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 1. 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 53,351	千円 40,663	千円 12,688	備 消 品 費	千円 66	
				通 信 運 搬 費	288	
				委 託 料	38,142	
				手 数 料	3	
				修 繕 費	4,000	
				動 力 費	8,844	
				薬 品 費	1,506	
				材 料 費	502	
2. 配 水 及 び 給 水 費	5,829	5,255	574	委 託 料	153	
				賃 借 料	75	
				修 繕 費	5,253	
				材 料 費	348	
3. 総 係 費	33,912	36,531	△ 2,619	給 料	14,639	一 般 職 4名
				手 当	6,521	
				賞与引当金繰入額	2,006	
				法 定 福 利 費	4,034	
				法定福利費引当金繰入額	402	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				旅 費	18	
				備 消 品 費	100	
				燃 料 費	214	
				印 刷 製 本 費	428	
				通 信 運 搬 費	411	
				委 託 料	2,749	
				手 数 料	575	
				使 用 料	1,140	
				修 繕 費	232	
				負 担 金	30	
				公 課 費	9	
				保 險 料	190	
				貸倒引当金繰入額	1	
				報 酬	213	
4. 減 価 償 却 費	90,796	94,393	△ 3,597	減 価 償 却 費	90,796	
5. 資 産 減 耗 費	2,939	6,495	△ 3,556	固 定 資 産 除 却 費	2,939	
計	186,827	183,337	3,490			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 9,750	千円 10,181	千円 △ 431	企業債利息	千円 9,750	
2. 消費税及び 地方消費税	1,000	1,200	△ 200	消費税及び 地方消費税	1,000	
3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
計	10,751	11,382	△ 631			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 50	千円 50	千円 0	過年度損益修正損	千円 50	
2. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	51	51	0			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 4. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	予備費	千円 500	
計	500	500	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企業債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	千円 62,600	千円 124,100	千円 △ 61,500	企業債	千円 62,600	簡易水道事業債 31,300 ^{千円} 過疎対策事業債 31,300
計	62,600	124,100	△ 61,500			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 工事負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. その他工事負担金	千円 29,472	千円 218,245	千円 △ 188,773	その他工事負担金	千円 29,472	補償工事負担金
○ 他会計負担金	-	908	△ 908	他会計負担金	0	
計	29,472	219,153	△ 189,681			

(款) 1. 資本的収入 (項) 3. 補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計補助金	千円 75,503	千円 67,702	千円 7,801	他会計補助金	千円 75,575	元金償還金等に係る一般会計補助金
計	75,503	67,702	7,801			

支 出

(款) 1. 資本の支出 (項) 1. 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 32,282	千円 162,672	千円 △ 130,390	委 託 料	千円 12,298	瀬高配水区実施設計業務委託 荒瀬配水区 水源地嵩上工事 他
				工 事 請 負 費	19,159	
				材 料 費	825	
2. 配水設備改良費	64,188	190,456	△ 126,268	工 事 請 負 費	64,188	西部今泉配水区配水管移設工事 他
3. 営業設備費	10,076	2,706	10,076	機械器具購入費	10,076	簡易水道システムサーバ機器更新 他
計	106,546	355,834	△ 249,288			

(款) 1. 資本の支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 97,861	千円 95,166	千円 2,695	企業債償還金	千円 97,861	
計	97,861	95,166	2,695			

(款) 1. 資本の支出 (項) 3. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	予 備 費	千円 500	
計	500	500	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4	0	14,639	8,527	23,166	4,436	27,602
前 年 度		5	0	16,855	8,331	25,186	4,881	30,067
比 較		△ 1	0	△ 2,216	196	△ 2,020	△ 445	△ 2,465

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	247	8	1,700	0	5,930	642	0
	前 年 度	0	254	8	1,700	0	5,793	576	0
	比 較	0	△ 7	0	0	0	137	66	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,216	1.給与改定に伴う増減分	536	前年度給与改定に伴う増額 536	給与改定の状況 給料の改定率 3.79% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2.昇給に伴う増加分	225	令和8年度増加分 225	平均昇給率 1.54%
		3.その他の増減分	△ 2,977		職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 5人 0人 5人 増 減 1人 0人 0人
手 当	196	1.給与改定に伴う増減分	280	期末勤勉手当 280	
		2.その他の増減分	△ 84	通勤手当 △ 7 期末勤勉手当 △ 143 住居手当 66	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,850
	平均給与月額 (円)	385,355
	平均年齢 (歳)	36.56
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,920
	平均給与月額 (円)	299,436
	平均年齢 (歳)	40.63

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	200,300	200,300	198,200
	大 学 卒	232,000	232,000	
令和7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	局 次 長 主 幹 係 長 参 事	局 長 審 議 員 局 次 長 主 幹 上 席 参 事	首席審議員 理 事 局 長 審 議 員	首席審議員 理 事

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)		
		4号給 (人)		4
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)		1
		4号給 (人)		4
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象額職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	簡易水道業務手当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 200) 2. 30	(1. 200) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
簡易水道事業水質検査業務委託	千円 35,089	令和 7	千円 35,089	令和 8	千円 35,089	千円 35,089
簡易水道事業企業会計システム使用料	5,129	7	1,140	8~11	3,989	3,989

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	千円 1,002,470	千円 930,605	千円 62,600	千円 95,690	千円 897,515
災害復旧債	64,100	64,100	0	2,171	61,929
計	1,066,570	994,705	62,600	97,861	959,444

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は735,066千円である。

